

和歌山県・市町村連携会議

平成29年度活動報告

権限移譲小委員会

平成30年3月

1. 事務処理特例条例の改正

～平成28年度

- 平成21年3月 和歌山県・市町村連携会議において「市町村への分権に関する計画」を決定
6月 権限移譲に関し、地方自治法第252条の17の2第2項の規定に基づく協議
9月 事務処理の特例に関する条例改正案成立
12月 (国) 地方分権改革推進計画が閣議決定
- 平成22年4月 48法律に係る権限を移譲
平成23年4月 (国) 第1次一括法成立
平成23年8月 (国) 第2次一括法成立
平成24年3月 第2次一括法に係る権限を削除
平成26年9月 医療法及び薬事法改正に係る規定の整備
平成27年3月 児童福祉法等の改正に係る規定の整備
建築基準法等に係る事務を追加
平成27年6月 (国) 第5次一括法成立
9月 電子署名法の改正により事務を削除
歯科技工士法施行令改正に係る規定の整備
12月 マイナンバー法関係の次の事務を追加
・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事務
・ 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事務
・ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく事務
・ 難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく事務
- 平成28年3月 商工会議所法施行令改正に係る規定の整備
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律改正により事務を削除
農地法改正に係る規定の整備
5月 (国) 第6次一括法成立
9月 医療法改正に係る規定の整備
- 平成29年3月 第6次一括法に係る権限を削除
建築基準法に係る事務を追加
和歌山県の動物愛護及び管理に関する条例に係る事務を追加
農業振興地域の整備に関する法律等の改正に係る規定の整備

平成29年度

- 平成29年4月 (国) 第7次一括法成立
平成30年3月 建築基準法に係る事務を追加
都市計画法の改正に係る規定の整備
* 平成30年3月現在の移譲事務数 88法令 651事務

2. 地方分権改革に関する提案募集について

制度概要

- (1) 地方分権改革に関する提案募集とは
現場に残る具体的な支障を取り除くため、さらなる事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直しの提案を各地方公共団体等から募る制度のこと(平成26年に導入)
- (2) 当該制度の特徴
 - <事前相談>
 - ・ 内閣府が直接、相談を受付
 - ・ 提案内容が未確定でも相談可能
(事務・権限による支障や担当者レベルのアイデアでも相談可能)
 - ・ 自治体から派遣された職員を中心に親身に助言
 - <提案>
 - ・ 事前相談の結果を踏まえ、「事務・権限の移譲」、「義務付け・枠付けの見直し」等について、具体的支障事例や制度改正による効果と合わせて提案
 - <提案後の対応>
 - ・ 単なる要望ではないため、年末の閣議決定まで、内閣府と協議をする必要

平成29年度までの県内市町村の取組

平成26年度	提案2件
平成27年度	提案なし
平成28年度	提案なし
平成29年度	提案2件(うち1件は県及び8市町での共同提案)

和歌山県・市町村連携会議

平成29年度活動報告

税収確保小委員会

平成30年3月

税込確保小委員会

○ 平成29年度の活動成果について

第1 個人住民税の特別徴収推進のための取組

- ・ 個人住民税における特別徴収の徹底に関する研究会
（共同アピールの実施、県独自の周知広報、非協力的な事業者に対する取組等）

第2 県と市町村が連携して「適正・公平な税の執行」を推進する取組

- ・ 県税及び市町村税の徴収強化会議（共同事業の実施、徴収課題の検討等）

第3 来年度の取組について

- ・ 特別徴収の一斉指定後の取組
- ・ 和歌山地方税回収機構「あり方検討会」を設置

第1 個人住民税の特別徴収推進のための取組

○これまでの取組

県内の市町村では、平成22年度からの継続的な取組により、事業者啓発を中心とした「お願い型」の指定を推進し、特別徴収への切替えが進んできた。

しかし、

- ・事業者特別徴収制度が正しく理解されていないこと
- ・特に、県域を越えて活動する事業者に対しては、一団体での働きかけでは不十分 等



特別徴収を実施していない事業者との合意形成に基づく指定は限界があり、特別徴収への切替えも鈍化傾向にある。

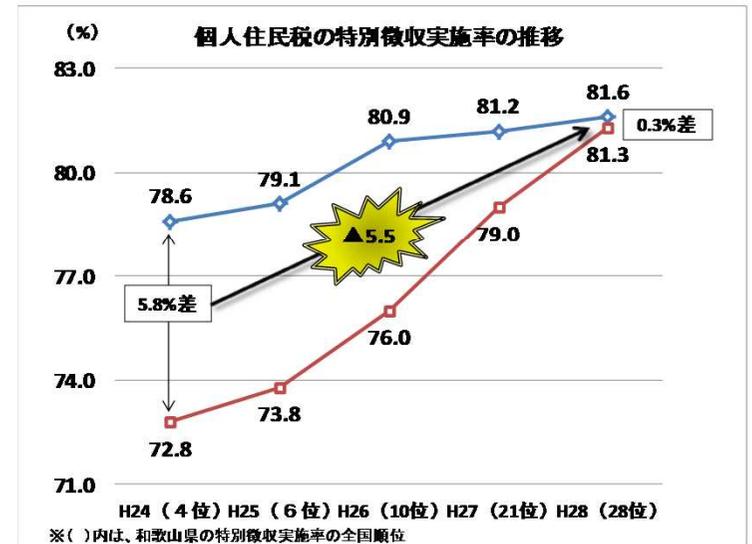
○全国の状況

更なる特別徴収の徹底に向け、取組を進める都道府県は年々増加傾向にあり、全国的な気運が高まっている。また、近畿府県においても平成30年度から特別徴収の徹底の取組が予定されているところである。

⇒市町村による広域的な取組として更なる特別徴収の徹底を実施することで、特別徴収を実施している事業者との公平性の確保、地方税法の遵守の徹底を図り、ひいては、徴収率の向上に繋げていく

○今後の対応方針

- 平成28年 個人住民税における特別徴収の徹底に関する研究会の立ち上げ
「近畿府県共同アピール」、「特別徴収推進宣言」等の広域的な広報及び連携
- 平成29年 短期間の集中的な事業所への周知徹底
- 平成30年 市町村による特別徴収の対象となる事業者の特別徴収義務者指定



【全国における特別徴収の徹底の実施・検討状況(和歌山県を除く)】

実施・検討状況	実施済	実施予定	小計	検討中	予定なし
都道府県数	32	12	44	2	0

※平成29年3月時点

第1 個人住民税の特別徴収推進のための取組

『個人住民税における特別徴収の徹底に関する研究会』(平成28年度～)

○平成28年度の取組の実施結果

①更なる特別徴収の徹底に向けた一層の周知広報

・共同アピールの実施

- i) オール和歌山共同アピール(平成28年10月26日)
- ii) 個人住民税の特別徴収推進に関する近畿府県共同アピール(平成28年10月26日)

・広報・周知に関する体系的な取組の実施

- i) 事業者への事前予告通知書の送付
- ii) 税理士関係団体等各種業界関係団体への協力依頼(訪問:16団体、郵送:38団体)
- iii) 年末調整説明会、各種媒体(ホームページ、広報誌、申告書送付時等)を用いた周知活動

②事業者の利便性向上

- ・ガイドライン及び想定Q&Aの作成
- ・各種様式の統一化

○平成29年度の新たな取組の実施結果

①周知広報に係る段階的な取組

・共同アピール等による広域的な広報の実施

- i) 京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県の4府県共同アピール(平成29年5月24日)
- ii) 金融機関等での4府県共通ポスターの掲示及び鉄道広告による広報
- iii) 近畿税理士会本部での協力依頼(平成30年1月22日)

・県独自の周知広報に関するきめ細やかな取組の実施

- i) 事業者への指定予告通知書の送付(県計:2,694件)
- ii) テレビ、ラジオによる広報
- iii) 事業者向け特別徴収推進リーフレットの作成

・非協力的な事業者に対する取組の実施

- i) 個別周知活動の実施(県計:189件)
- ii) 普通徴収切替理由確認書の送付

②事業者の利便性向上

- ・個人住民税の特別徴収納期特例リーフレットの作成

➡ これらの取組により、平成30年度5月時点で納税義務者6,714名の特別徴収への切替を見込んでいる。

●一斉指定の実施に伴う滞納事業者への徴収対策

- ・「滞納処分を受けることによる事業活動への影響を、自治体及び事業者が相互に理解したうえで、滞納整理を行うこと」を基本的な考え方とし、この認識のもと、地方税法第48条引継ぎ及び併任派遣制度等の活用を含め、県と市町村が連携のうえ事案の解決に取り組んでいく。

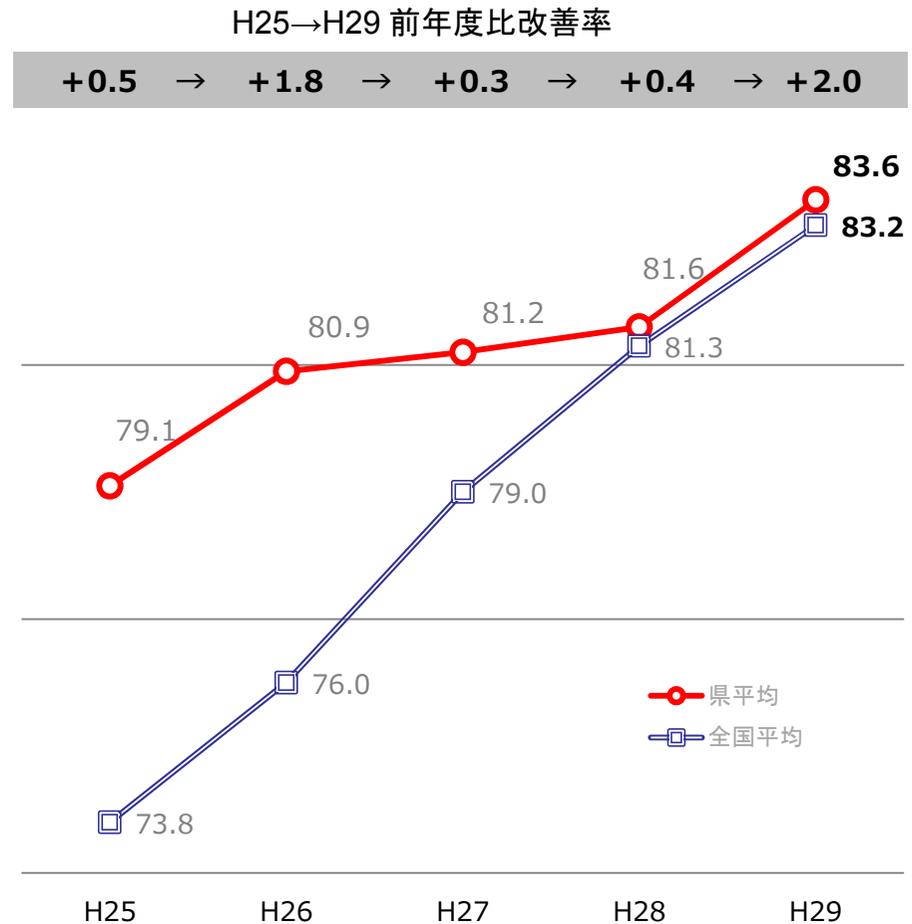
第1 個人住民税の特別徴収推進のための取組

平成29年度指定結果速報値【給与所得者に占める特別徴収者の割合】

◆平成25年度79.1%→平成29年度83.6%(4.5ポイント改善) ※全国は9.4ポイント改善(H25→H29)

	特別徴収率(H25→H29)					増減ポイント (H25→H29)
	H25	H26	H27	H28	H29	
和歌山市	81.9	83.6	83.8	84.1	85.9	4.0
海南市	81.4	83.2	83.1	83.7	85.0	3.6
橋本市	80.2	82.5	83.2	83.4	85.1	4.9
有田市	81.1	83.0	81.9	83.4	84.4	3.3
御坊市	81.1	83.1	82.5	82.3	84.2	3.1
田辺市	71.9	74.3	75.3	75.6	77.7	5.8
新宮市	79.0	80.9	82.6	83.6	86.0	7.0
紀の川市	77.4	79.3	79.5	79.5	82.4	5.0
岩出市	80.5	82.5	82.9	83.5	85.0	4.5
紀美野町	77.7	79.3	80.7	80.6	81.9	4.2
かつらぎ町	75.2	76.4	76.3	77.2	80.3	5.1
九度山町	74.9	76.9	76.3	76.5	78.4	3.5
高野町	63.8	68.1	69.9	68.4	71.8	8.0
湯浅町	80.2	80.4	81.0	79.6	83.5	3.3
広川町	77.1	76.5	79.1	78.1	79.8	2.7
有田川町	77.0	77.7	78.5	78.1	79.4	2.4
美浜町	82.3	85.0	84.5	83.7	86.7	4.4
日高町	80.8	81.6	84.3	84.8	87.8	7.0
由良町	81.1	82.9	83.4	83.4	83.3	2.2
印南町	70.1	70.9	71.1	72.3	75.3	5.2
みなべ町	60.4	62.0	63.8	64.9	68.6	8.2
日高川町	78.9	79.9	79.2	81.1	83.5	4.6
白浜町	74.0	75.4	76.4	76.2	78.5	4.5
上富田町	75.6	77.3	76.6	77.7	78.6	3.0
すさみ町	68.8	70.1	71.0	71.2	76.6	7.8
那智勝浦町	74.6	76.0	76.2	77.8	80.7	6.1
太地町	78.0	77.8	77.9	83.6	83.8	5.8
古座川町	79.7	82.5	81.7	81.6	83.0	3.3
北山村	73.4	75.8	72.2	74.6	86.6	13.2
串本町	81.2	83.6	83.6	84.2	85.2	4.0
県平均	79.1	80.9	81.2	81.6	83.6	4.5
全国平均	73.8	76.0	79.0	81.3	83.2	9.4

(課税状況調べより)



第1 個人住民税の特別徴収推進のための取組

平成29年度 全国の給与所得者に占める特別徴収者の割合

平成29年度 給与からの特別徴収の状況について

(課税状況調べより)

番号	都道府県名	給与所得のある 納税義務者数	給与特徴に係る 納税義務者数	特別徴収 割合	番号	都道府県名	給与所得のある 納税義務者数	給与特徴に係る 納税義務者数	特別徴収 割合
1	岡山県	703,033	632,035	89.9%	26	岩手県	482,864	404,717	83.8%
2	愛媛県	488,341	437,822	89.7%	27	山口県	496,037	415,224	83.7%
3	山形県	426,711	380,157	89.1%	28	愛知県	3,034,228	2,537,614	83.6%
4	三重県	702,219	624,920	89.0%	29	和歌山県	325,252	271,831	83.6%
5	熊本県	633,360	553,595	87.4%	30	山梨県	320,256	266,721	83.3%
6	宮崎県	390,816	341,232	87.3%	31	福井県	318,705	264,555	83.0%
7	富山県	435,187	378,241	86.9%	32	青森県	476,797	393,856	82.6%
8	秋田県	368,725	319,833	86.7%	33	兵庫県	1,998,173	1,647,242	82.4%
9	栃木県	783,447	678,897	86.7%	34	高知県	250,898	206,171	82.2%
10	広島県	1,065,719	920,739	86.4%	35	大分県	420,601	344,226	81.8%
11	滋賀県	543,511	469,169	86.3%	36	東京都	5,799,436	4,720,752	81.4%
12	新潟県	891,559	768,048	86.1%	37	大阪府	3,147,034	2,551,609	81.1%
13	長崎県	482,356	413,726	85.8%	38	鳥取県	211,466	169,863	80.3%
14	福島県	746,368	640,039	85.8%	39	島根県	260,103	208,691	80.2%
15	宮城県	895,246	767,104	85.7%	40	香川県	373,930	296,700	79.3%
16	群馬県	765,964	655,048	85.5%	41	佐賀県	309,607	244,058	78.8%
17	茨城県	1,136,696	971,857	85.5%	42	石川県	463,922	363,194	78.3%
18	鹿児島県	570,096	486,897	85.4%	43	徳島県	266,490	208,514	78.2%
19	静岡県	1,480,661	1,263,469	85.3%	44	岐阜県	796,732	623,060	78.2%
20	沖縄県	487,684	415,760	85.3%	45	京都府	924,751	715,762	77.4%
21	福岡県	1,855,853	1,575,727	84.9%	46	長野県	801,955	612,929	76.4%
22	神奈川県	3,646,903	3,082,412	84.5%	47	北海道	1,976,983	1,460,332	73.9%
23	千葉県	2,476,909	2,091,877	84.5%					
24	奈良県	463,020	389,441	84.1%					
25	埼玉県	2,908,172	2,442,666	84.0%					
						全国計 (H29時点)	48,804,776	40,628,332	83.2%

【当県全国順位の推移】 平成25年度(6位) → 平成26年度(10位) → 平成27年度(21位) → 平成28年度(28位) → 平成29年度(29位)

第2 県と市町村が連携して「適正・公平な税の執行」を推進する取組

『県税及び市町村税の徴収強化会議』

税務協議会会則第19条に基づく研究会として平成17年に設置。

県と市町村が共通の徴税意識を持ち、連携協力して互いの徴収確保を行うための徴収強化策についての調査、研究及び共同事業を行う

【主な取組】

●共同事業の実施

- ・ 合同滞納整理強化月間の設定による徴収確保の取組
- ・ 個人住民税の共同催告
- ・ 電話加入権、不動産の合同公売の実施

●各地域ブロックにおける活動

- ・ 各地域ブロック単位で県税事務所職員等が実務に即した研修会を実施
(効率的な進行管理、在監者に対する滞納整理、滞納整理事務「搜索」等)
- ・ 地方税法第48条による個人住民税の直接徴収、又は併任派遣

●徴収課題の検討

- ・ 滞納事案の早期着手（現年対策）への課題抽出、執行停止事例の集約等

【今後の展開】

- (1) 新たな滞納を作らない現年滞納整理に関する取組の実施
- (2) 適正な債権管理に向けた執行停止処理に関する取組の実施

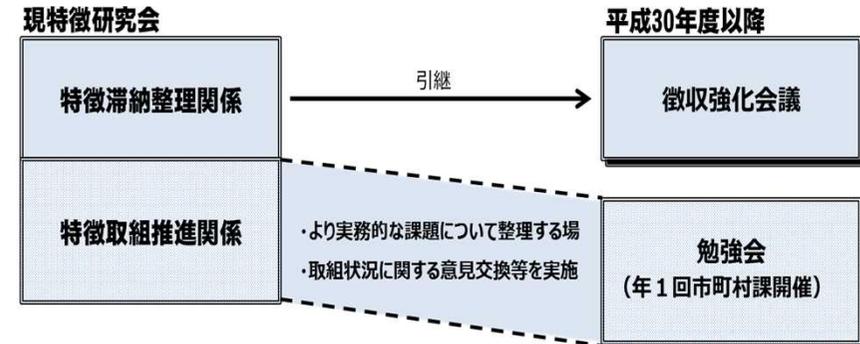
第3 来年度の取組について

◎特別徴収の一斉指定後の取組

【今後の課題】

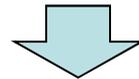
- ・ 未申告事業所に対する給与支払報告書の提出義務
- ・ 提出済み普通徴収切替理由書のより一層の精査
- ・ 県内における転送給報の取扱いに関する整理
- ・ 一部、特徴実施事業者に対する特別徴収への切替促進

【今後のあり方】



◎和歌山地方税回収機構「あり方検討会」を設置

設立時に運営期間の定めがなく、5～10年間の設置を目標として議論されており、以後、5年ごとに「あり方検討会」を開催し、存廃を検討してきている。



前回(H26年度)の検討会で「H33年度以降のあり方については中間年より検討していく」とされたことを受け、中間年に当たる来年度(H30年度)に、前回と同じく税収確保小委員会内に「あり方検討会」を設置し、議論していくこととする。

【検討会の概要】

- ・ 構成員は市町村（ブロック代表）、和歌山地方税回収機構、県税務課・市町村課 ※ブロック毎の検討会も開催
- ・ H30～31年度の2カ年で検討会を4～5回程度開催し、和歌山地方税回収機構のH32年2月定例会で、最終報告を行うことを目処に検討を実施。

和歌山県・市町村連携会議

平成29年度活動報告

コスト縮減等小委員会
平成30年3月

平成29年度コスト縮減対策等に関する取組状況活動実績概要

1 活動の目的・内容

人口減少・少子高齢化社会において、行政サービスの持続可能な提供を確保することが喫緊の課題となっています。解決策の一つである「コストの縮減・歳入確保の取組」は、全ての市町村に共通する必要不可欠な取組であり、これまで、県内市町村では創意工夫により様々な取組がなされてきました。

今回、「コスト縮減・歳入確保の取組」が県内市町村で一層推進されるよう、県内の取組の現状を把握するため、アンケート調査と現地調査を実施しました。また、調査によって得られた先進事例や優良事例を共有するため担当課長会議を開催しました。

アンケート調査

1. 調査項目

- (1) コスト縮減対策・歳入確保の取組について
- (2) 今後コスト縮減対策等で知りたい施設について

2. 調査方法

- (1) 対象 県内市町村
- (2) 調査方法 選択式（一部自由記載）
調査票による
- (3) 調査期間 平成29年11月7日～
11月28日

3. 調査結果の集計方法など

自由記載による回答欄の調査結果については、事務局により回答内容を類型化し、分類・集計しています。
また、追加調査により聴取した事項があります。

現地調査・取組事例紹介

1. 調査内容

近年建設された役場庁舎において、コスト縮減等の観点から取り組まれた対策等について現地調査を実施。

2. 調査項目

- (1) コスト縮減対策・歳入確保の取組について
- (2) その他

3. 調査方法

- (1) 対象： 海南市、新宮市、
湯浅町、印南町
- (2) 調査日：平成29年6月28日、12月21日

担当課長会議

1. 担当課長会議開催内容

アンケート調査、現地調査で得られた県内の取組事例を紹介し、共有する。

2. 報告内容

- (1) アンケート調査結果報告
- (2) 取組事例紹介

3. 開催日・場所

- (1) 開催日：平成30年1月17日(水)
- (2) 場所：県民文化会館特設会議室

2 来年度の予定

アンケート結果での要望も踏まえ、今後建替えや大規模改修の予定が多い学校施設を中心として調査を行う予定。

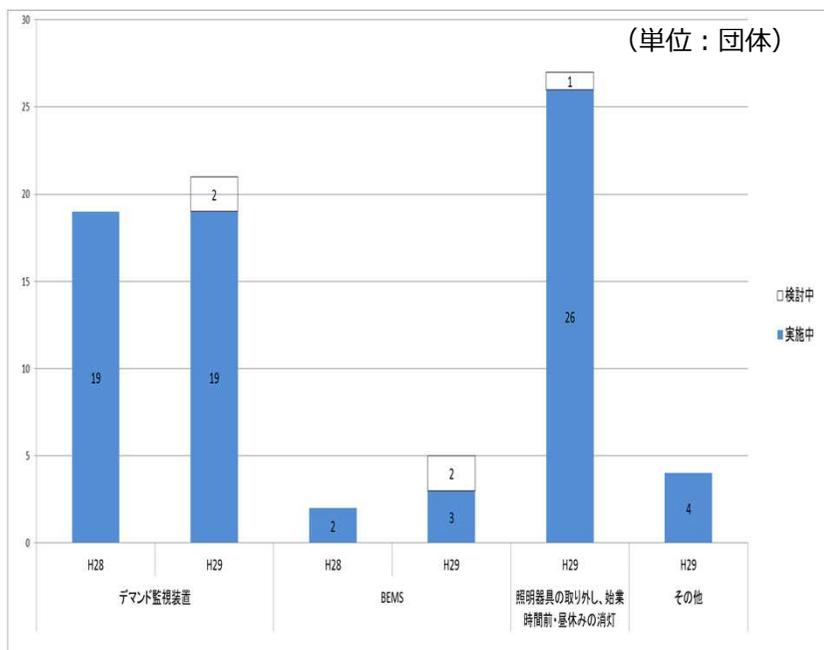
コスト削減対策等について(アンケート調査・結果)

電力抑制取組状況

コスト削減対策として県内市町村が実施又は検討している取り組みについてアンケートを行い平成28年度と比較しています。

※1 デマンド監視装置を導入している県内市町村は、前年度同様19団体であり2団体が検討中という結果となりました。

※2 BEMS(ベムス)については3団体が実施しており前年度より1団体増加、2団体が検討中という結果となりました。

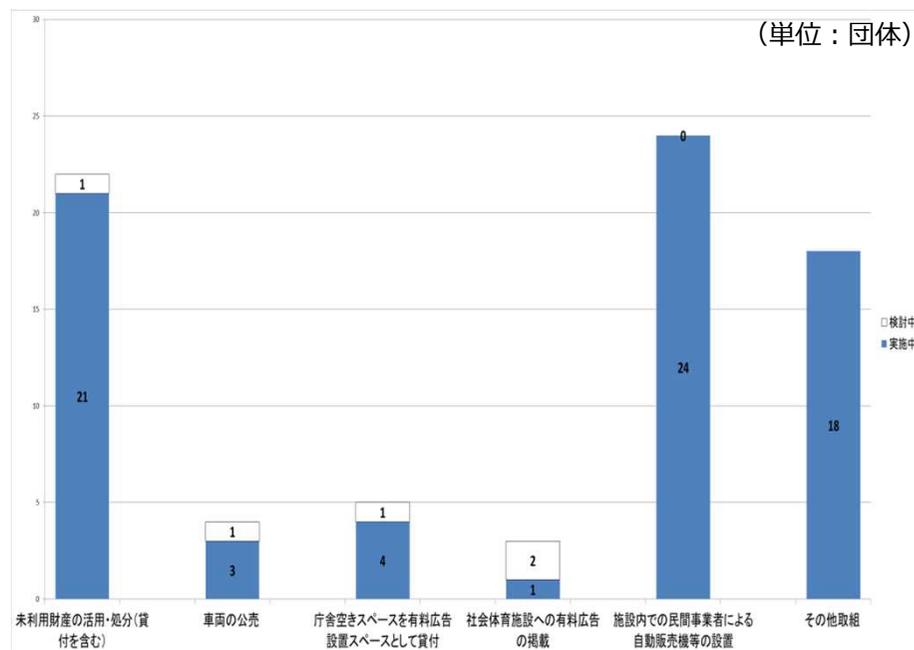


歳入確保

歳入確保の取り組みとして、県内市町村が実施、検討している取り組みについてアンケートを実施しました。

未利用財産の活用処分等について21団体が実施し、検討中は1団体という結果となりました。

活用しているのは、土地や建物が多く、広報誌やHPで募集し売却、貸付等を実施していました。



※複数回答可

※1 デマンド監視装置とは・・・施設の最大電力需要を計測し、目標値を超過しそうになると警報等で知らせる装置

※2 BEMS(ベムス)とは・・・建物内の設備の運転データを蓄積し、エネルギー消費の効率化を図るシステム

コスト縮減対策等について（庁舎・その1）

海南市

取組の具体的内容

①既存建物を利用した新庁舎

既存建物を利用し、使えるものは使い、更新するべきところは更新してライフサイクルコストの縮減を図っていました。

②内装材のコスト縮減

庁舎であるため、贅沢な仕上材料を用いずに、外装はコンクリート打ちっ放しとし内装はほとんどが石膏ボードと岩綿吸音板でローコストな材料を使用し、コスト縮減を図っていました。

③光熱費の縮減

LED照明、人感センサー、植栽用雨タンクなどコスト縮減に配慮した設計を行っていました。

④歳入確保

歳入確保の取り組みとして、自動販売機の設置業者の公募を実施する予定とのことでした。また、広告案内版の設置スペースを確保しており募集を行い、歳入確保を図る予定とのことでした。

⑤庁舎管理を総合管理業務として一括発注

庁舎管理の中で設備管理、清掃、警備を総合管理業務として一括発注することで業務の効率化を実施していました。

① 既存建物を利用した新庁舎



② 内装材のコスト縮減



新宮市

取組の具体的内容

①オープンフロア設計

各課に壁を設けず、フリーアドレスで大きい机を設置し移動式のワゴンラックを職員一人一人に与えることにより、異動や機構改革の際の対応を容易となるよう工夫していました。

②経済スパン設計

建物の柱や太さにより金額が大きくなるため、設計業者の提案により9m・3m・9mの間隔の経済スパン設計することにより建設コストを縮減していました。

③紀州材の活用

一階のリースペースには紀州材を活用したスペースをすることにより、県の補助金を活用でき一部コスト縮減に繋がっていました。

④バルコニーの設置

バルコニーを設置することにより、今後の庁舎の補修等を考えた場合に仮設足場の費用を抑えることができることでした。

また南からの日光を抑制する効果があり電気料金を縮減できるとのことでした。

⑤その他

風通しの良い庁舎とするため、玄関の位置などに配慮した設計をすることにより空調の利用削減を行っていました。

① オープンフロア設計



③ 紀州材の活用



コスト縮減対策等について（庁舎・その2）

湯浅町

取組の具体的内容

①雨水の利用

トイレの洗浄等に雨水を利用し、水道料金のコスト縮減を行っていました。試算値ではあるが、トイレ洗浄としてのみの換算をすると、雨水タンクが常に満タン状態であれば約70%節水できるとのことでした。

※ただし、雨水タンクが不足している場合は上水を補給しているとのことでした。

②議場の多目的利用

議場について、本会議場としての利用のほか講演会や住民コミュニティ活動の場所として利用できるホールを併設し、災害時には最大400人を収容できる避難所などとして多目的に利用できるよう工夫していました。

① 雨水ろ過装置



② 議場兼多目的ホール



印南町

取組の具体的内容

①旧庁舎の備品を新庁舎で活用

旧庁舎で使用していた備品を新庁舎でも活用することで、処分費用などの縮減を図っていました。(縮減効果額約5,000万円)

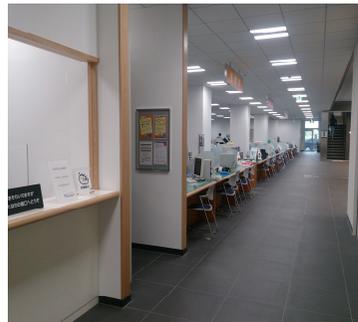
②LPガス空調の採用

LPガス空調の採用により、導入後一年経過していないため、試算値で電気料金が約60万円程度の縮減が見込めるとのことでした。(年度間の影響が大きい燃料調整費や再生エネルギー促進賦課金等の影響が無くなるように修正して試算)

③太陽光パネルの設置による料金の縮減

太陽光パネルの設置により、導入後一年経過していないため、試算値で電気料金が約30万円程度の縮減が見込めるとのことでした。

① 新庁舎1階(旧庁舎備品採用)



① 議場 (旧庁舎備品採用)



コスト縮減対策等に関する取組状況に係るアンケート等

調 査 結 果 報 告

平成30年3月

和歌山県・市町村連携会議
コスト縮減等小委員会

【目 次】

第1章 調査の概要	1
1 調査結果 コスト縮減等対策・歳入確保について	
1-1 コスト縮減対策について	
(1)調査結果	2、3
1-2 歳入確保について	
(1)調査結果	4
1-3 その他	
(1)コスト縮減対策等に関して知りたい施設	5
第2章 現地調査・取組事例の概要	6
1 庁舎関係コスト縮減対策等事例(県内取組事例)	
(1) 海南市	7
(2) 新宮市	8、9
(3) 湯浅町	10
(4) 印南町	11
◆ 参考資料	アンケート結果集計表

第1章 調査の概要

1 調査の目的

人口減少・少子高齢化社会において、行政サービスの持続可能な提供を確保することが喫緊の課題となっています。

この課題への解決策としては様々なものが考えられますが、その一つである「コストの縮減・歳入確保の取組」は、全ての市町村に共通する必要不可欠な取組であり、これまで、県内市町村では創意工夫によりそれぞれの取組がなされてきました。

今回、「コスト縮減・歳入確保の取組」が県内市町村で一層推進されるよう、県内の取組の現状を把握するとともに、先進事例や優良事例を共有するために、アンケート調査と現地調査の2種類の調査を実施しました。

2 アンケート調査概要

・調査項目

- (1) コスト縮減対策・歳入確保の取組について
- (2) 今後コスト縮減対策等で知りたい施設について

・調査方法

- (1) 対 象 県内市町村
- (2) 調査方法 選択式（一部自由記載）調査票による
- (3) 調査期間 平成29年11月7日～11月28日

・調査結果の集計方法など

自由記載による回答欄の調査結果については、事務局により回答内容を類型化し、分類・集計しています。また、追加調査により聴取した事項があります。

3 現地調査 取組事例紹介（庁舎）

・調査内容

近年建設された役場庁舎において、コスト縮減等の観点から取り組まれた対策等について現地調査を実施しました。

・調査項目

- (1) コスト縮減対策・歳入確保の取組について
- (2) その他

・調査方法

- (1) 対 象 海南市、新宮市、湯浅町、印南町
- (2) 調査日 平成29年6月28日、12月21日

1-1 コスト縮減等対策について

(1) アンケート調査内容

コスト縮減対策として、県内市町村が実施又は検討している取り組みについてアンケート調査を実施したところ、下記のとおり結果となりました。

(2) アンケート調査結果

電力抑制の取組について

・※1 デマンド装置導入状況

H28：19 団体→H29：19 団体(検討中：2 団体)

昨年度同様 19 団体が実施しており 2 団体が検討中という結果となりました。

・※2 BEMS(Building Energy Management System)導入状況

H28：2 団体→H29：3 団体(検討中：2 団体)

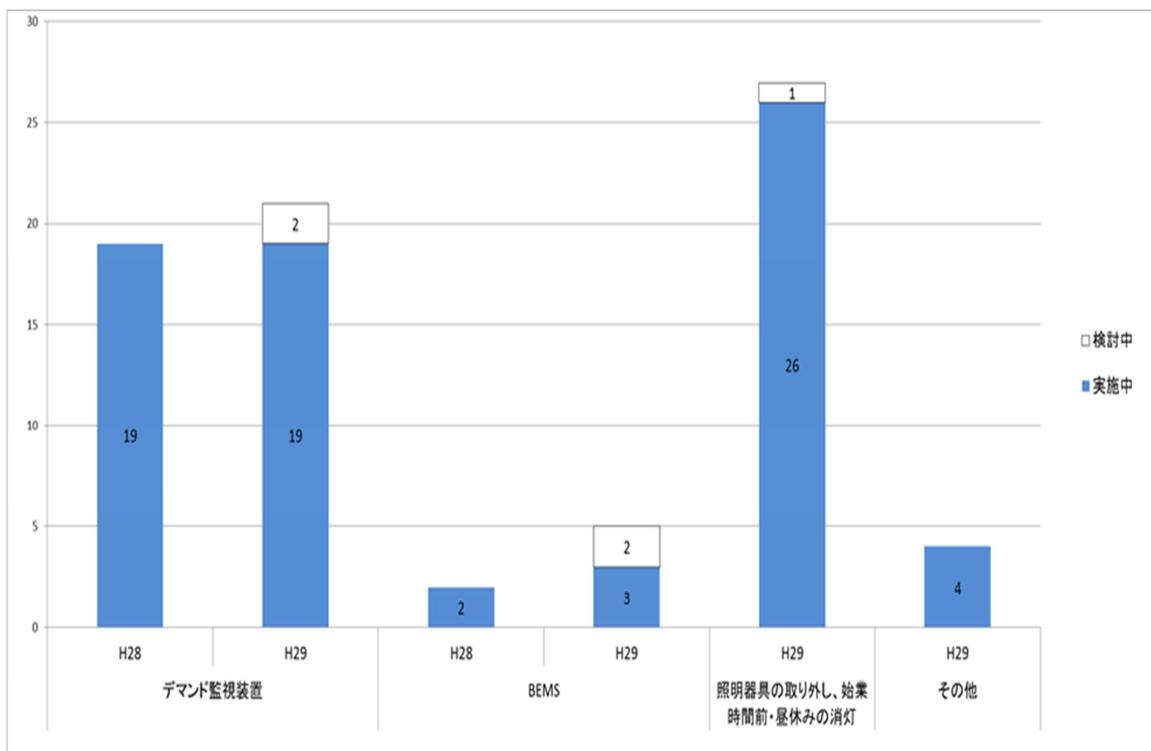
3 団体が実施しており昨年度より 1 団体増加となり、2 団体が検討中という結果となりました。

・照明機器の取り外し、始業時間前・昼休みの消灯

今年度の調査では、26 団体が実施しており 1 団体が検討中という結果となりました。

・その他

その他の項目については、「トイレ等の照明器具をセンサー式に変える」ことや「地中熱設備の利用」、「関西電力よりエネルギーマネジメントの指導を受ける」などの取組が回答されています。



※1 デマンド監視装置とは…施設の最大電力需要を計測し、目標値を超過しそうになると警報等で知らせる装置

※2 BEMS(ベムス)とは…建物内の設備の運転データを蓄積し、エネルギー消費の効率化を図るシステム

1-1 コスト縮減等対策について

(1) アンケート調査内容

コスト縮減対策の取り組みとして、照明のLED化を実施又は検討している施設等についてのアンケート調査を実施したところ、下記のとおり結果となりました。

(2) アンケート調査結果

照明のLED化

・庁舎への導入状況

H28：11 団体→H29：13 団体(検討中:10 団体)

昨年度より2団体増加するとともに、検討している団体が10団体という結果となりました。その他記載欄等で「LED照明器具を導入するための補助等あれば提供してほしい」や「新施設においては導入予定」という記載もあり、今後も導入団体が増える傾向となっています。

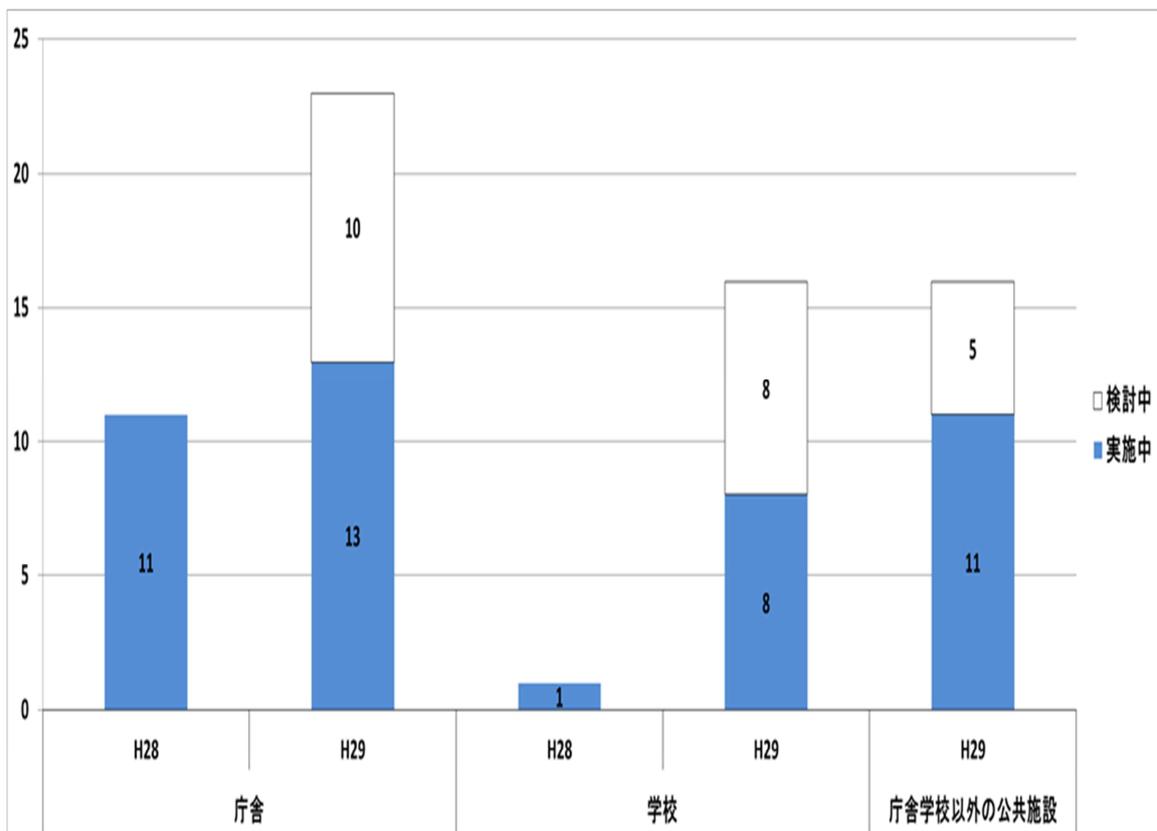
・学校への導入状況

H28：1 団体→H29：8 団体(検討中:8 団体)

8団体が実施しており、昨年度より7団体が増加となり8団体が検討中となりました。

・庁舎・学校以外の公共施設への導入状況

街路灯や文化系施設、体育館などへの導入が多く回答されています。また、今後の新施設への導入を検討という回答もあり、今後増える傾向となっています。



1-2 歳入確保について

(1) アンケート調査内容

歳入確保の取り組みとして、県内市町村が実施又は検討している取り組みについてアンケート調査を実施したところ、下記のとおりの結果となりました。

(2) アンケート調査結果

・未利用財産の活用・処分(貸付を含む)

昨年度アンケートでは、資産等の貸付・売払という項目で調査を実施しましたが、今年度は未利用財産の活用処分等として調査を行ったところ、21団体が実施しており1団体が検討中となりました。

活用している種類には、多くが土地や建物となっており、宅地等利用可能な土地等については、広報誌やHPでの募集により売却・貸付等が実施されています。

その他にも、差押物件の公売や不用公用車の売却等が行われています。

・空きスペースの活用

昨年度は有料広告導入状況でアンケートを実施しましたが、今年度は細分化し、施設の空きスペースの利用の観点から調査を行いました。

・庁舎空きスペースを有料広告設置スペースとして貸付

4団体が実施しており、1団体が検討中となりました。

・社会体育施設への有料広告の掲載

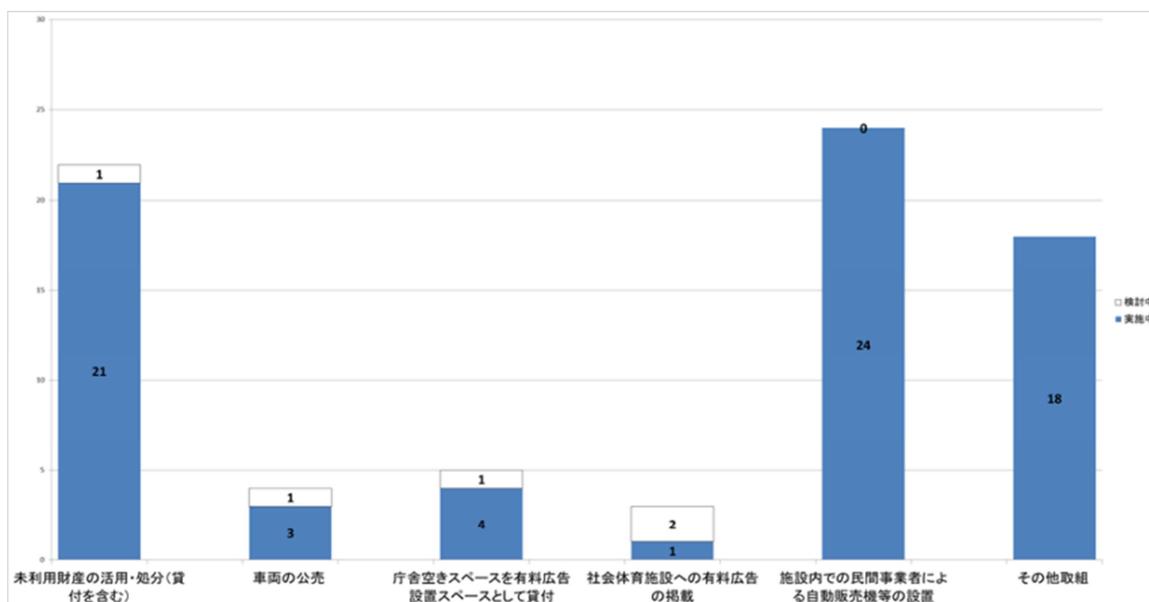
1団体が実施しており、2団体が検討中となりました。

・施設内での民間事業者による自動販売機の設置

24団体が実施しており、歳入確保の項目の取り組みとして一番多く実施されています。

・その他取組

上記のほか18団体からその他の取り組みについて回答があり、「有料広告収入」や「公共施設等での太陽光発電設備による売電収入」などの取り組みがなされています。



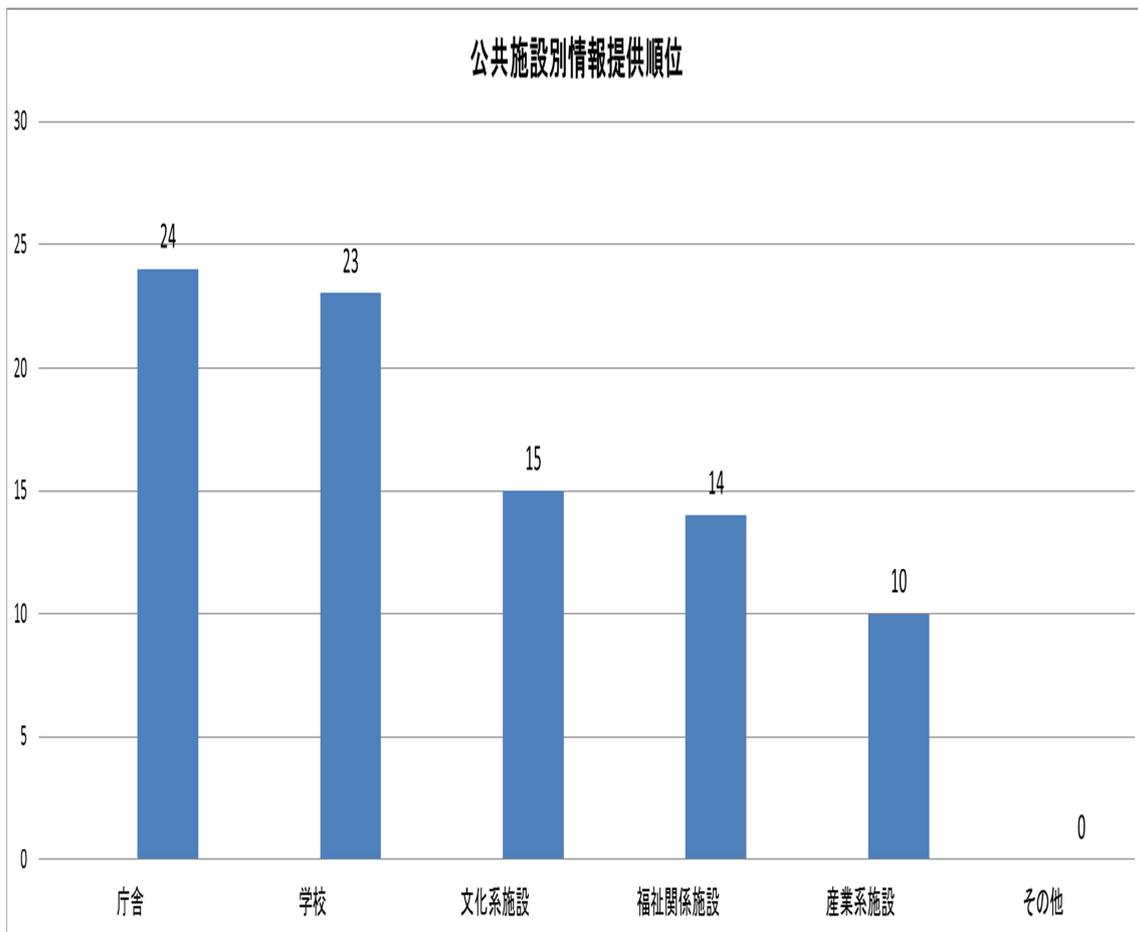
1-3 その他

(1) アンケート調査内容

「コスト削減対策等に関して知りたい施設」についてアンケートを実施したところ、下記のとおり結果となりました。

(2) アンケート調査結果

調査結果として86件の回答があり、①庁舎、②学校、③文化系施設、④福祉関係施設、⑤産業系施設の順番となりました。



第2章 現地調査・取組事例の概要

1 調査の目的

コスト縮減小委員会では、ここ数年で建設された建物等において、将来のランニングコスト縮減の観点から検討した内容、導入した取組、工夫した点等の先進事例、優良事例を紹介、共有するため、下記のとおり現地調査を実施しました。

(1) 現地調査概要

・現地調査項目

- (1) コスト縮減対策・歳入確保の取組について
- (2) その他

・現地調査対象・調査日

- (1) 対 象 海南市、新宮市、湯浅町、印南町 の新庁舎
- (2) 調 査 日 平成29年6月28日、12月21日

・調査方法

- (1) 現地視察
- (2) 聞き取り調査
- (3) その他

取組の具体的内容

①既存建物を利用した新庁舎

既存建物を利用し使えるものは使い、更新するべきところは更新してライフサイクルコストの縮減を図っていました。

②内装材のコスト縮減

庁舎であるため、贅沢な仕上げ材料を用いずに、外装はコンクリート打ちっ放しとし内装はほとんどが石膏ボードと岩綿吸音板でローコストな材料を使用し、コスト縮減を図っていました。

③光熱費の縮減

LED照明、人感センサー、植栽用雨タンクなどコスト縮減に配慮した設計を行っていました。

④歳入確保

歳入確保の取り組みとして、自動販売機の設置業者の公募を実施する予定とのことでした。また、広告案内版の設置スペースを確保しており募集を行い、歳入確保を図る予定とのことでした。

⑤庁舎管理を総合管理業務として一括発注

庁舎管理の中で設備管理、清掃、警備を総合管理業務として一括発注することで業務の効率化を実施していました。

① 既存建物を利用した新庁舎



② 内装材のコスト縮減



取組の具体的内容

①地中エネルギーの活用

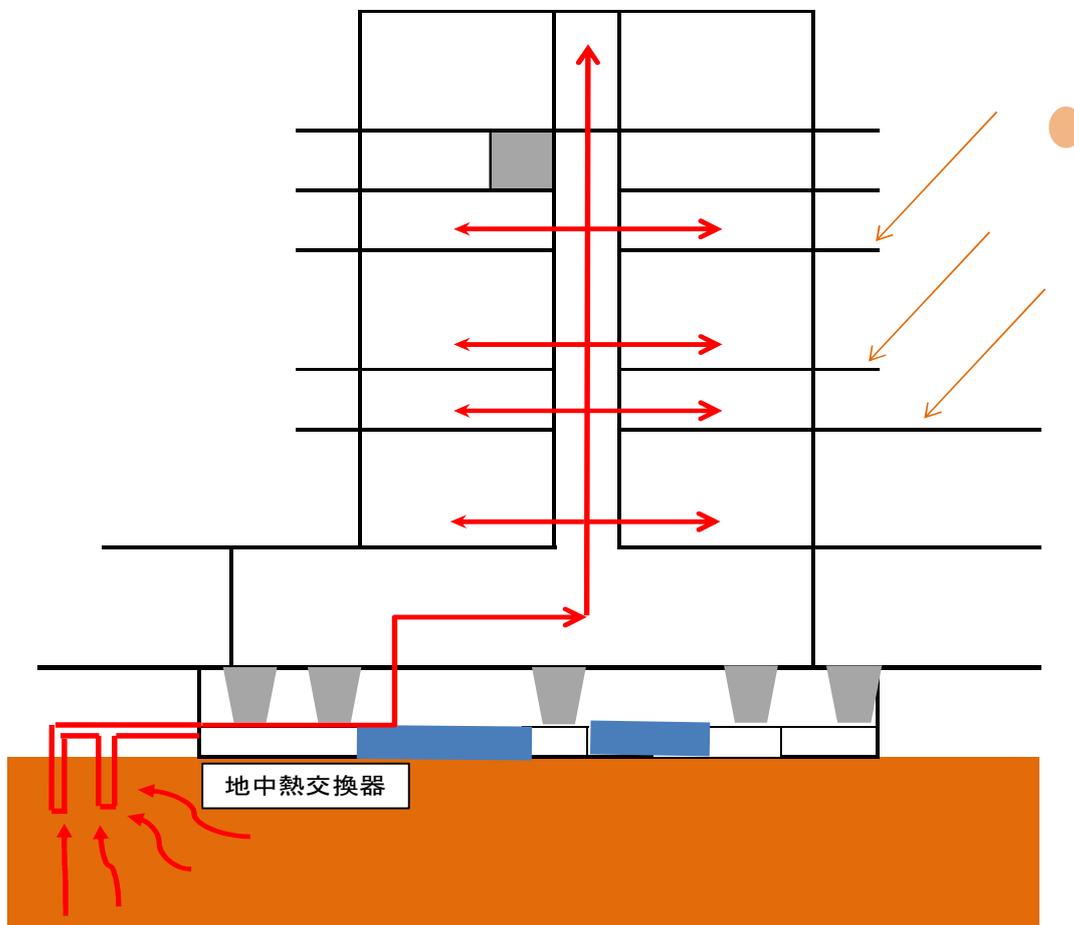
地中熱設備は、寒い地域で導入されているケースが多く、温暖な気候の地域で導入している地域が少ない中、どの地域でも安定した熱量を得られることから導入を決められたとのことです。現在の空調は、自然エネルギーである地中熱を中心にガスを併用してコスト削減を図っていました。

地中熱の利用による電気料金では、年間約2割の削減を見込めるとのことでした。

また、コスト削減を目的に中央監視システムを導入し空調、照明設備の一括管理とエネルギーマネジメントによる検証を今後行っていくとのことです。なお、地中熱の仕組みは災害に強く、地中のチューブが切れたことはないとのことでした。

地中熱設備の導入は、総事業費7,000万円(うち2/3補助:日本環境協会)で行ったとのことでした。

イメージ図



(2) 県内取組事例(新宮市)

取組の具体的内容

② オープンフロア設計

各課に壁を設けず、フリーアドレスで大きい机を設置し移動式のワゴンラックを職員一人一人に与えることにより、異動や機構改革の際の対応を容易となるよう工夫していました。

③ 経済スパン設計

建物の柱や太さにより金額が大きくかわるため、設計業者の提案により9m・3m・9mの間隔の経済スパン設計することにより建設コストを縮減していました。

④ 紀州材の活用

一階のフリースペースには紀州材を活用したスペースを作ることにより、県の補助金を活用でき一部コスト縮減に繋がっていました。

⑤ バルコニーの設置

バルコニーを設置することにより、今後の庁舎の補修等を考えた場合に仮設足場の費用を抑えることができるとのことでした。

また南からの日光を抑制する効果があり電気料金を縮減できるとのことでした。

⑥ その他

風通しの良い庁舎とするため、玄関の位置などに配慮した設計をすることにより空調の利用削減を行っていました。

② オープンフロア設計



④ 紀州材の活用



取組の具体的内容

①雨水の利用

トイレの洗浄等に雨水を利用し、水道料金のコスト削減を行っていました。試算値ではあるが、トイレ洗浄としてのみの換算をすると、雨水タンクが常に満タン状態であれば約70%節水できるとのことでした。

※ただし、雨水タンクが不足している場合は上水を補給しているとのことでした。

②議場の多目的利用

議場について、本会議場としての利用のほか講演会や住民コミュニティ活動の場所として利用できるホールを併設し、災害時には最大400人を収容できる避難所などとして多目的に利用できるよう工夫していました。

① 雨水ろ過装置



② 議場兼多目的ホール



取組の具体的内容

①旧庁舎の備品を新庁舎で活用

旧庁舎で使用していた備品を新庁舎でも活用することで、処分費用などの縮減を図っていました。(縮減効果額約 5,000 万円)

②LP ガス空調の採用

LP ガス空調の採用により、導入後一年経過していないため、試算値で電気料金が約 60 万円程度の縮減が見込めるとのことでした。

(年度間の影響が大きい燃料調整費や再生エネルギー促進賦課金等の影響が無くなるように修正して試算)

③太陽光パネルの設置による料金の縮減

太陽光パネルの設置により、導入後一年経過していないため試算値で電気料金が約 30 万円程度の縮減が見込めるとのことでした。

① 新庁舎 1 階(旧庁舎備品採用)



① 議場 (旧庁舎備品採用)



参 考 資 料

アンケート結果集計

コスト削減対策等に関する取組状況に係るアンケート

市町村名		担当課	
担当者名		電話番号	

1. コスト削減対策・歳入確保の取組について

(1) コスト削減対策として貴団体で行われている、または実施を検討している取組について○を選択してください。(複数選択可)

○電力抑制の取組について

	実施中	検討中
・デマンド監視装置		
・BEMS		
・照明器具の取り外し、始業時間前・昼休みの消灯		
・その他		

※BEMSとは (Building Energy Management System) 建物内の設備の運転データを蓄積し、エネルギー消費の効率化を図るシステム

※その他の欄に実施中、検討中に○を記入された場合は下記欄に内容の記載をお願いします。

○照明のLED化を実施、検討している施設等について

	実施中	検討中
・庁舎		
・学校		
・庁舎学校以外の公共施設		

※庁舎学校以外の公共施設の欄に実施中、検討中へ○を記入された場合は下記欄に施設名の記載をお願いします。

○その他取組について

上記以外の取組があれば記載をお願いします。(自由記載)

《参考事例》

・低燃費車両の購入 ・物品等の一括購入 ・コピー機のリース期間を長期契約に変更し、使用料を削減 ・情報系サーバの統合及び民間委託 ・公共施設へのソーラー発電設備の設置 ・予算仕訳 ・新電力の導入 ・業務量・業務プロセス調査結果に基づく外部委託等の実施・検討 等

(2) 歳入確保のための取組として貴団体で行われている、または実施を検討している取組について○を選択してください。(複数選択可)

	実施中	検討中
・未利用財産の活用・処分(貸付を含む)		

実施中、検討中へ○を記入された場合は未利用財産の種類を記載ください。

	実施中	検討中
・車両の公売		
・その他		

※その他の欄に実施中、検討中へ○を記入された場合は下記欄に内容の記載をお願いします。

○空きスペースの活用

	実施中	検討中
・庁舎空きスペースを有料広告設置スペースとして貸付		
・社会体育施設への有料広告の掲載		
・施設内での民間事業者による自動販売機等の設置		
・その他		

※その他の欄に実施中、検討中へ○を記入された場合は下記欄に内容の記載をお願いします。

○その他取組

上記以外の取組があれば記載をお願いします。また、検討中のものについても記載をお願いします。

※実施中のものと検討中のものをわかるよう記載願います。 <記載例>～事業(検討中)、○検討中～事業・・・○実施中～事業・・・など

《参考事例》

・住民バス、給食配送車両への有料広告の掲載 ・広報紙、HP、封筒、庁舎案内板等における有料広告収入の確保 ・公共施設への太陽光発電設備設置による売電収入の確保 ・公共施設や式典・催事等のネーミングライツの導入 ・クラウドファンディングによる事業費の確保 等

2. コスト縮減小委員会では、今年度から「ここ数年で建設された建物等において、将来のランニングコスト縮減の観点から検討した内容、導入した取組、工夫した点等の調査を行い県内市町村に紹介」する取組を予定しています。

コスト縮減対策等に関して知りたい施設についてご回答ください。

・庁舎	
・学校	
・福祉関係施設	
・文化系施設	
・産業系施設	
・その他	

※その他の欄へ○を記入された場合は下記欄に施設名の記載をお願いします。

3. 平成29年3月の「コスト縮減対策等に関する取組み状況にかかるアンケート 調査結果報告」を受けて、新たに検討を始めた取組みがあればご回答ください。

--

4. 空き校舎、空き公共施設の処分又は活用方法についての取組や今後計画、検討していることがあればご回答ください。

--

5. コスト縮減対策等に関する取組について今後、県から情報提供して貰いたい内容についてご回答ください。

--

6. そのほか、ご意見、ご提案等ございましたら記入してください。

--

○コスト削減対策等に関する取組状況に係るアンケート集計(自由回答を除く)

		コスト削減関係													
		電力抑制の取り組みについて								照明のLED化					
		デマンド監視装置		BEMS		照明器具の取り外し、始業時間前・ 昼休みの消灯		その他		庁舎		学校		庁舎学校以外の公共施設	
		実施中	検討中	実施中	検討中	実施中	検討中	実施中	検討中	実施中	検討中	実施中	検討中	実施中	検討中
1	和歌山市	○		○		○				○					
2	海南市							○		○					
3	橋本市	○				○						○		○	
4	有田市	○	○			○				○				○	
5	御坊市					○					○		○		
6	田辺市	○				○					○		○	○	
7	新宮市	○		○		○		○		○					
8	紀の川市	○		○		○					○		○	○	
9	岩出市					○					○		○		
10	紀美野町					○					○				
11	かつらぎ町	○				○		○			○		○	○	
12	九度山町	○				○				○		○			
13	高野町		○		○	○				○		○		○	
14	湯浅町					○				○		○			
15	広川町	○				○								○	
16	有田川町	○				○					○			○	
17	美浜町	○				○					○		○	○	
18	日高町					○								○	
19	由良町	○				○				○		○		○	
20	印南町	○			○	○				○			○	○	
21	みなべ町	○				○					○		○		
22	日高川町	○				○				○					
23	白浜町	○												○	
24	上富田町	○				○				○					
25	すさみ町	○				○									
26	那智勝浦町	○				○				○		○		○	
27	太地町						○								
28	古座川町							○			○	○		○	
29	北山村					○				○		○		○	
30	串本町					○									
計		19	2	3	2	26	1	4	0	13	10	8	8	11	5
団体数		【実施中】	検討中含む	【実施中】	検討中含む	【実施中】	検討中含む	【実施中】	検討中含む	【実施中】	検討中含む	【実施中】	検討中含む	【実施中】	検討中含む
30		63%	70%	10%	17%	87%	90%	13%	13%	43%	77%	27%	53%	37%	53%
昨年度実施状況		21		2		16				11		1		3	
		70%		7%		53%				37%		3%		10%	

※複数回答可能

○コスト削減対策等に関する取組状況に係るアンケート集計(自由回答を除く)

		歳入確保													
		未利用財産の活用等						空きスペースの利用							
		未利用財産の活用・処分(貸付を含む)		車両の公売		その他		庁舎空きスペースを有料広告設置スペースとして貸付		社会体育施設への有料広告の掲載		施設内での民間事業者による自動販売機等の設置		その他	
		実施中	検討中	実施中	検討中	実施中	検討中	実施中	検討中	実施中	検討中	実施中	検討中	実施中	検討中
1	和歌山市	○						○				○			
2	海南市	○				○						○			
3	橋本市	○		○				○				○			
4	有田市	○						○		○		○			
5	御坊市	○						○							
6	田辺市	○				○					○	○			
7	新宮市	○													
8	紀の川市	○		○											
9	岩出市	○		○								○			
10	紀美野町	○		○								○			
11	かつらぎ町	○										○			
12	九度山町	○										○			
13	高野町											○			
14	湯浅町	○										○			
15	広川町														
16	有田川町											○			
17	美浜町		○									○			
18	日高町											○			
19	由良町	○										○			
20	印南町	○			○		○		○		○	○			
21	みなべ町											○			
22	日高川町	○										○			
23	白浜町	○													
24	上富田町											○			
25	すさみ町	○										○			
26	那智勝浦町	○				○						○			
27	太地町														
28	古座川町											○			
29	北山村	○										○			
30	串本町	○										○			
計		21	1	4	1	3	1	4	1	1	2	24	0	0	0
団体数		【実施中】	検討中含む	【実施中】	検討中含む	【実施中】	検討中含む	【実施中】	検討中含む	【実施中】	検討中含む	【実施中】	検討中含む	【実施中】	検討中含む
30		70%	73%	13%	17%	10%	13%	13%	17%	3%	10%	80%	80%	0%	0%

※複数回答可能

○コスト削減対策等に関する取組状況に係るアンケート集計(自由回答を除く)

		コスト削減対策等に関して知りたい施設					
		庁舎	学校	福祉関係施設	文化系施設	産業系施設	その他
1	和歌山市	○	○	○	○	○	
2	海南市	○	○	○	○	○	
3	橋本市	○	○	○			
4	有田市	○	○		○		
5	御坊市	○					
6	田辺市	○	○				
7	新宮市	○	○				
8	紀の川市	○	○		○		
9	岩出市	○	○	○	○	○	
10	紀美野町	○					
11	かつらぎ町	○	○				
12	九度山町	○	○	○	○	○	
13	高野町	○	○	○	○	○	
14	湯浅町						
15	広川町	○	○		○		
16	有田川町	○	○	○	○		
17	美浜町	○					
18	日高町		○	○			
19	由良町						
20	印南町	○	○	○	○	○	
21	みなべ町	○	○	○	○		
22	日高川町	○	○				
23	白浜町		○				
24	上富田町	○	○	○	○	○	
25	すさみ町						
26	那智勝浦町	○	○	○	○	○	
27	太地町						
28	古座川町	○	○				
29	北山村	○	○	○	○	○	
30	串本町	○	○	○	○	○	
	計	24	23	14	15	10	0
	団体数	80%	77%	47%	50%	33%	0%
	30						

※複数回答可能

コスト削減対策等に関する取組状況に係るアンケート集計(自由記載一覧)

○コスト削減関係

・電力抑制の取り組みについて	
【その他実施中、検討中内容】	
海南市	・庁舎のトイレ等において、センサーによる照明器具の消灯
かつらぎ町	・デマンド監視装置の導入(庁舎、小中学校等) ・空調の適切温度での使用(夏期28℃、冬期20℃) ・照明器具の取り外し、始業時間前・昼休みの消灯(庁舎一部で実施)
古座川町	・平成21年度から公用車の低燃費車両購入。 ・庁舎内のLED化を検討中。
新宮市	・市庁舎は、地中熱設備を利用し、電力使用料を抑制。 ・市庁舎は、電力の効率的な利用方法を行うため、関西電力からエネルギーマネジメントの指導を受けている。
・照明のLED化	
【庁舎、学校以外の公共施設名】	
橋本市	・道路照明
有田市	・庁舎(一部導入) ・文化福祉センター(一部導入) ※今後の新施設においては、LED化。
田辺市	・今後建設予定の施設についてはLEDの導入を検討
紀の川市	・街路灯
かつらぎ町	・かつらぎ体育センター ・川上酒かつらぎ文化伝承館 ・公民館 ・かつらぎ総合文化会館 ・大谷小学校
高野町	・街路灯をLED化した
広川町	・滝原温泉ほたるの湯 ・ふれあい館
有田川町	・金屋文化保健センター
美浜町	・街灯、防犯灯
日高町	・日高町保健福祉総合センター
印南町	・公民館 ・保健センター等の公共施設についても検討中。
白浜町	・幼稚園 ・支所
北山村	・北山村村民会館 ・防犯灯 ・トンネル

・電力抑制、LED化以外の取り組み

【その他実施中、検討中内容】

和歌山市

- ・トイレに人感センサーの設置(出入りがない場合は消灯するようにしている)
- ・トイレ洗面所の蛇口の自動水栓
- ・高速印刷機の活用
- ・消耗品等の一元管理の推進
- ・新電力の導入
- ・コピー機のリース期間の長期契約
- ・公共施設へのソーラー発電設備の設置

海南市

- ・紙ベースで保管していた国土基本図をデジタルデータ化し、保管等にかかるコストを削減

有田市

- ・物品等の一括購入。
- ・公共施設への太陽光発電設備の設置。

田辺市

- ・低公害車(低燃費)の導入
- ・消費電力が大きい老朽化エアコンの更新
- ・小学校への太陽光発電設備の導入
- ・体育施設使用料の適性価格への見直し
- ・ファクシミリの設置台数の削減

新宮市

- ・市庁舎は、地中熱設備を利用し、電力使用料を抑制。
- ・市庁舎は、電力の効率的な利用方法を行うため、関西電力からエネルギーマネジメントの指導を受けている。

紀の川市

- ・業務量・業務プロセス調査結果に基づく外部委託等の実施・検討
- ・基幹系サーバの他市との共同クラウド化。

紀美野町

- ・長期継続契約による経費の削減(コピー機のリース、庁舎警備業務委託等)
- ・公共施設へソーラー発電設備の設置

かつらぎ町

- ・新電力の導入
- ・物品等の一括購入
- ・予算仕訳

九度山町

- ・複合機の一括リースにより、トータルコストの縮減
- ・個人アカウント設定によるプリント使用枚数の管理

高野町

- ・コピー機のリース期間を長期契約に変更し及び印刷機を導入し、使用料を削減
- ・電気については、高圧割引契約を実施

湯浅町

- ・長期継続契約: コピー機リース、基幹系端末PC、印刷機等
- ・新電力導入
- ・雨水利用(トイレ等雑用水)

有田川町

- ・低燃費車両の購入
- ・情報管理部門の民間委託
- ・公共施設へのソーラー発電設備の設置
- ・新電力の導入
- ・物品の単価契約(A4コピー用紙、トイレトーパー、灯油、A重油)
- ・長期継続契約(コピー機リース、エレベータ等保守)

美浜町

- ・基幹系システムの共同クラウド化
- ・戸籍システムの周辺町との共同化
- ・情報系システムの共同クラウド化、庁舎・こども園へのソーラー発電設備の設置等

由良町

- ・公用車を随時低燃費車両に更新

印南町

- ・低燃費車両の購入(町長車)
- ・物品等の一括購入
- ・コピー機のリース契約を見直し、使用料を縮減
- ・自治体クラウド導入によるコスト縮減
- ・役場庁舎及び切目小学校へのソーラー発電設備の設置

みなべ町

- ・情報系・基幹系サーバのクラウド化

日高川町

- ・情報系サーバの統合及び民間委託
- ・公共施設へのソーラー発電設備の設置

白浜町

- ・事務用品の一括購入
- ・業務の外部委託の検討

上富田町

- ・低燃費車両の購入
- ・情報系サーバのクラウド化

すさみ町

- ・太陽光発電設備の設置

那智勝浦町

- ・低燃費車両の購入
- ・コピー機のリース期間を長期契約に変更し、使用料を削減(出張所4ヵ所分一括長期契約によりリース料をさらに削減)

北山村

- ・低燃費車両の購入
- ・公共施設へのソーラー発電設備の設置

串本町

- ・電力会社と高圧電力について割引契約を締結
- ・低燃費車両の購入
- ・行政システムのクラウド化
- ・クールビズの導入
- ・エアコン設定温度の管理

○歳入確保関係

・未利用財産の活用・処分(貸付を含む)種類 【種類一覧】	
和歌山市	・土地
海南市	・土地、建物
橋本市	・普通財産の売却
有田市	・普通財産の売却
田辺市	・土地
新宮市	・普通財産の土地貸付
紀の川市	・旧給食センターの土地建物
岩出市	・未利用土地・建物の売却
紀美野町	・土地、建物
かつらぎ町	・土地、建物(旧保育所) ・小学校用地の一部
九度山町	・普通財産(宅地)の売却を実施中
湯浅町	・普通財産(土地等)の売却処分
美浜町	・旧公営住宅の跡地の売却
由良町	・土地、空き校舎等
印南町	・土地開発基金で保有していた未利用土地を有効活用するため、平成28年度で基金を廃止し、町内進出企業へ貸付を行った。 ・未利用町有地で将来活用の見込みがない土地を民間に払い下げを行った。
日高川町	・町有建物 ・町有地
白浜町	・土地、立木。
すさみ町	・町有地の占用及び貸付。
那智勝浦町	・宅地等利用可能な土地について払い下げを実施。(広報やホームページで募集)
北山村	・旧校舎を住宅、木工施設として貸付。 ・空き地を駐車場として整備し貸付。
串本町	・土地建物の貸付。

・未利用財産の活用・処分(貸付を含む) 【その他実施中、検討中】	
海南市	・不用車両の売却(業者による見積り合わせ)
田辺市	・差押物件の公売
印南町	・消防用ポンプ ・消防ポンプ軽積載車等のインターネット公売の検討を行っている。
那智勝浦町	・配車車両(マイクロバス)の売却(町内業者へ見積り依頼)

・空きスペースの活用 【その他】	
かつらぎ町	・民間事業者による自動販売機等の設置(かつらぎ体育センター、かつらぎ公園、かつらぎ総合文化会館)
有田川町	・JR藤並駅
串本町	・庁舎空きスペース(空き部屋、屋上等)の貸出

・その他取組

和歌山市

- 実施中
- ・有料広告収入の確保(広報紙、HP、封筒、庁舎案内板等)

海南市

- 実施中
- ・市広報紙やホームページにおいて有料広告を掲載
- ・ふるさと納税(平成29年10月より、ポータルサイト運営事業者を2事業者追加(1事業者⇒3事業者))

橋本市

- 実施中
- ・有料広告収入の確保(広報紙・HP)
- ・広告入り封筒の活用(封筒の無償提供)

有田市

- 実施中
- ・有料広告収入の確保。(広報誌、HP、庁内案内板)
- ・球場のネーミングライツ。

田辺市

- 実施中
- ・住民バス、給食配送車両への有料広告の掲載。
- ・広報紙、HPへの有料広告の掲載。
- 検討中
- ・市民封筒への有料広告の掲載。

新宮市

- 実施中
- ・広報紙、HPにおける有料広告収入の確保

紀の川市

- 実施中
- ・広報紙、HPへの有料広告掲載

岩出市

- 実施中
- ・広報紙、HP、封筒における有料広告収入の確保
- ・公共施設への太陽光発電設備設置による売電収入の確保

紀美野町

- 実施中
- ・町広報紙及び町ホームページへの有料広告掲載による収入の確保。
- ・公共施設への太陽光発電設備設置による売電収入の確保

かつらぎ町

- 実施中
- ・広報紙への有料広告の掲載
- ・中学校での太陽光発電設備設置による売電収入の確保

九度山町

- 実施中
- ・公共施設の一部を、民間事業所に貸付けをしている。(定期建物賃貸借契約)

湯浅町

- 実施中
- ・広報・封筒等への有料広告掲載

有田川町

- 実施中
- ・広報紙、HP、封筒等における有料広告収入の確保
- ・公共施設等への太陽光発電設備設置による売電収入の確保

美浜町

- 実施中
- ・本年11月に完成した津波避難高台設置工事に際し、盛り土する土砂を買うのではなく、県が実施している道路工事から出る残土を無償で回してもらって、コストを削減した。

日高川町

- 実施中
- ・広報紙、HPにおける有料広告収入の確保
- ・公共施設への太陽光発電設備設置による売電収入の確保

白浜町

- 実施中
- ・広報誌、HPにおける有料広告収入の確保
- ・基金運用による利子収入の確保

上富田町

- 実施中
- ・有料広告の掲載(町広報紙、町ホームページ、くちくまのコミュニティバス)

串本町

- 実施中
- ・広報誌への有料広告の掲載

○その他質問事項

○平成29年3月の「コスト縮減対策等に関する取り組み状況にかかるアンケート調査結果報告」を受けて、新たに検討を始めた取り組みがあればご回答ください。

紀美野町

- ・新電力の導入検討

○空き校舎、空き公共施設の処分又は活用方法についての取組や今後計画、検討していることがあればご回答ください。

和歌山市

- ・小中学校の再編によるまちなかの学校跡地を活用し、専門性の高い分野の大学誘致に取り組んでいる。

海南市

- ・旧庁舎(海南市日方)の跡地活用として、(仮称)市民交流施設を整備予定

橋本市

- ・中学校統合に伴い廃校となった西部中学校の校舎を活用すべく、市や文科省のホームページで廃校利活用の募集を行った。現在は、応募者の中から選考を行う段階となっており、今年中に決定し、その後地元調整等を行ったうえ廃校利用となる予定。

田辺市

- ・旧二川小学校活用基本計画の策定(H29)
- ・旧甲斐ノ川保育園の民間への払い下げ(H29)

岩出市

- ・空き市営住宅等、未利用土地・建物の売却を検討中。

かつらぎ町

- ・廃園になった幼稚園について、予算が確保でき次第、撤去処分する予定

九度山町

- ・小学校舎の取り壊しを予定

高野町

- ・公共施設個別計画で検討中

印南町

- ・旧庁舎の活用又は取り壊し後の敷地の活用方法等について検討中である。

白浜町

- ・使われていない施設については除却債を活用し、財政状況を考慮しての施設の処分を検討中

すさみ町

- ・周参見保育所新築移転に伴い、旧周参見保育所を多世代交流施設として活用する予定。また閉校となった見老津小学校跡地についても、食品加工場等での活用を検討している。

串本町

- ・空き校舎の企業やNPO法人等への貸出や地元区民の備蓄倉庫としての貸出
- ・学童保育所として使用

○コスト縮減対策等に関する取組について今後、県から情報提供して貰いたい内容についてご回答ください。

和歌山市

- ・先進的な取組

田辺市

- ・公共施設の複合化、集約化、廃止、統合に関する情報。

新宮市

- ・先進事例の情報提供

紀の川市

- ・他市の取り組み事例

紀美野町

- ・庁舎施設のコスト縮減対策(県及び県内自治体の取り組み状況 照明のLED化にあたり活用した補助金等)

かつらぎ町

- ・教育用物品の共同購入

由良町

- ・先進事例の収集及び研究について

白浜町

- ・民間への外部委託実施状況と委託業者

串本町

- ・電力、光熱水費の削減
- ・空き校舎・施設の活用状況

和歌山県・市町村連携会議

平成29年度活動報告

事務連携小委員会

平成30年3月

平成29年度 県・市町村事務連携の検討結果

① 介護保険法事務の共同処理【継続】: 白浜町提案

平成30年4月からみなべ町、白浜町、上富田町及びすさみ町が田辺市に事業者の指定・監督事務を事務委託することとなった。

② 空中写真撮影の共同実施【継続】: 橋本市・串本町提案

16市町村が撮影を予定している平成31年度に、現在単独で撮影を行っている8市町村が参加できるよう更なる働きかけを行っていく。

③ 戸籍システムの共同化: 太地町提案

ベンダーの垣根を越えた戸籍システムの一元化については、国の『戸籍制度に関する研究会』において、字形の変更を伴うことや、ベンダー間のデータ移行が高額になることから、困難と結論されており、県では、ベンダーごとの共同化・クラウド化に向けて働きかけを行っていく。

④ 障害支援区分認定関係事務の共同処理: 紀の川市提案

23市町村が共同処理を行っていることを踏まえ、海草・那賀地域において、障害支援区分認定審査会業務を含む認定事務を共同処理することを検討したが、共同処理を希望する2団体のみでは連携のメリットが少ないとの結果を得た。

介護保険法に係る事業者指定事務等の共同処理

現状と課題

【現状】

- 地域密着型サービス、居宅介護支援、地域密着型介護予防サービス及び介護予防支援に係る事業者の指定・指導事務
 - ① 事業者からの申請、② 市町村による審査、③ 指定、④ 事業が適切に行われているかの実地指導
- 同様の指定・指導事務は、すでに大阪府岸和田市等の市町村で共同処理している。

●共同設置(岸和田市・泉大津市・貝塚市・和泉市・高石市・忠岡町、泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町)

【課題】

- 自治体の境界を越えて事業を行う事業者は自治体ごとに複数の指定を受ける必要がある。
- 事業者が多い自治体の指導事務の負担が大きい。更に平成30年4月から居宅介護支援事業者に対する指定・指導事務が県から市町村に移る。
- 事業者が少ない自治体では指導事務のノウハウが蓄積されない。

連携の内容・方法

- みなべ町、白浜町、上富田町、すさみ町が田辺市に事業者の指定・指導事務を委託するとともに、負担金の支払・人員の派遣を行い、田辺市の事務処理体制を強化する。

連携のメリット

- 事業者が参加自治体で事業を行う場合には、指定手続を受託団体に一元化できる。
- 参加自治体の協力により受託団体に指定・指導を主に行う部署が設置でき、事務処理体制が強化され、より適切な指導を行うことができる。
- 小規模な自治体内の事業者の指定・指導にも受託団体の専門部署のノウハウを活用できる。

空中写真撮影の共同実施

現状と課題

【現状】

- 平成27年度に橋本市・串本町から提案があり、協議の結果、下記の3地域で撮影を共同実施
 - ①橋本市・九度山町・高野町（平成31年10月撮影予定）
 - ②海南市・湯浅町・広川町・有田川町・御坊市・由良町・美浜町・日高町・印南町・日高川町（平成31年5月撮影予定）
 - ③田辺市・上富田町・白浜町・すさみ町・新宮市・串本町・古座川町・太地町・那智勝浦町（平成32年4月撮影予定）
- 下記の団体は単独で撮影を実施（下線は31年度の撮影を予定）
和歌山市、有田市、紀の川市、岩出市、紀美野町、かつらぎ町、みなべ町、北山村

【課題】

- 規模の拡大により一定の経費の縮減に寄与したものの、自治体によっては、面積による按分のため経費が増加しているところも存在する。
- 今後は、単独実施団体の参加を呼びかけるとともに、県の組織内で空中写真の必要な課（例：砂防課）にも参加を求める。
- 撮影規模や按分方法など共同実施に参加しやすい条件整備に努める。

連携の内容・方法

- 市町村の意向確認のため平成29年度にアンケートを実施し、その結果について平成30年度に設置する検討会で議論を行い、さらに広域化・利用業務拡大のため取組内容を決定する。
- 平成33年度の評価替えに向け、平成31年度以降に決定した内容に基づき共同撮影を実施する。

連携のメリット

- 単独実施団体への参加の呼びかけや、県の組織内で空中写真の必要な課（例：砂防課）に参加を求めることで、より安定的な空中写真撮影の共同実施が見込めるとともに、規模の拡大等による行政コスト縮減を見据えた運営が可能となる。

戸籍システムの共同化

現状と課題

【現状】

- 多くの団体が戸籍システムを個別に構築し運用を行っている。
- 共同化（一元化・クラウド化）を行いたいとの意向のある団体の多くは、リプレース時期に共同化を行いたいと考えている。

【課題】

〔国（法務省）が『戸籍制度に関する研究会』において議論〕

- 戸籍システムの全国一元化については、下記理由等により、現時点では困難と判断。
 - ①氏名に使用している字形の変更
氏名の字形（デザイン）は、戸籍システム（ベンダー）ごとに個別に構築しているため、統一されていない。一元化システムへ移行する場合、デザインが統一されることから、氏名の字形に変更が生じる可能性があり、氏名のデザインをアイデンティティの一つとしてこだわりを持つ人とトラブルに発展する恐れ。
 - ②移行対象のデータ形式問題
システム移行を行う際、旧システム事業者固有のデータ形式から汎用的な形式への変更が必要であり、ベンダー間のデータ移行費が高額となる可能性
 - ③中間標準レイアウトに含まれないデータの取扱
総務省が定める中間標準レイアウトに含まれない機能（民刑、本人通知管理等）については、戸籍事務と異なる事務であることから、一元化するシステムでは扱えず、システム移行後に各団体が整備する必要
- 戸籍システムのリプレース時期が各市町村で様々（契約期間概ね5年）であり、時期を決めて共同化することが困難

連携の内容・方法

- 戸籍システムを集約し、全国一元化したシステムを構築するのは、現時点で困難であるため、国の動向を踏まえつつ、低コストで移行が可能なベンダー別の共同化・クラウド化を各市町村のリプレース時期に合わせて進める。
- ベンダー別の共同化・クラウド化を進めることで、システム全体の運用経費等の削減を図り連携団体の負担額を軽減する。

連携のメリット

- 災害被害の少ない地域にサーバーを設置することによる被害回避（リスク管理）
- 戸籍サーバを共同設置することによる各団体の費用負担額の軽減（コスト縮減）

